

ネパール経済ニュース (16年6月) ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー	<p>(1) 9日、インド石油公社は、オリッサ州の精製所からLPガスをネパールへ供給することでネパール石油公社と合意。月に約10,000トンがネパールへ供給される予定。</p> <p>(2) 10日、文化・観光・民間航空省は20年ぶりに、日本とAir Service Agreement (ASA)を見直す計画であると発表。ネパール航空は2017年購入予定の航空機をネパール・日本路線で就航させたい考え。</p> <p>(3) 12日インド企業が建設を予定しているArun-3水力発電所の土地収用が進まず、政府の許可が下りていない。ネパール・インド両国は、2014年のモディ首相の訪問時にProject Development Agreement (PDA)を締結していた。</p> <p>(4) 14日、中国企業Sino Hydroが、ラムジュン郡で建設中のUpper Marshyangdi-A水力発電所を今年の8月に完成予定。</p> <p>(5) 22日、ヒマラヤン・ペトロケミカル社が販売したLPガスのシリンダーが爆発して数名が死亡した件で、政府は同社を販売停止処分にした。同社は政府の決定を不服として、他社のLPガス販売に対し妨害行動を起こした。</p>
財政 税制	<p>(1) 7日、今年度当初10カ月における関税の歳入は、インド・ネパール間国境封鎖があつたにも関わらず、昨年度当初10カ月を上回った。</p> <p>(2) 9日、世界銀行が2016-2017年度の経済成長率を4.7%と予測した。これはネパール政府の予測より1.1%より低い。</p> <p>(3) 22日、ジェット月(5月半ば-6月半ば)における関税の税収が、目標よりも30億ルピー多かつた。主にビルガンジとバイラワでの税収が伸びた。</p> <p>(4) 18日、予算が計画通りに使われず、財政黒字が拡大している。インフラ事業等に使われる資本支出は、2080億ルピーの割り当ての内、約600億ルピーしか使われていない。</p> <p>(5) 21日、ネパール経済フォーラムによると、ネパール民間セクターは、インド・ネパール間国境封鎖により2025億ルピーの経済損失があつた。これは国家予算の約25%に相当する。</p>
金融 物価 為替	<p>(1) 4日、銀行の預金の金利が貸出金の増加に伴い上昇。1年の定期預金の金利が6%まで上昇。</p> <p>(2) 6日、ネパール政府は、来年度の歳入目標を5,650億ルピーに設定。</p> <p>(3) 7日、ネパール中央銀行は、テロリストがネパールの金融の脆弱性につけこみ、ネパールをマネー・ロンダリングや資金調達に利用しているというアメリカの指摘は誇張であると述べた。</p> <p>(4) 22日、空港建設、道路建設及び下水道建設が進むバイラワにおいて</p>

	過去2年間で地価が7倍になった。
地域経済	<p>(1) 5日、西部地域で続いた干ばつによって、28.1億ルピーの穀物への被害があった。</p> <p>(2) 19日、インドからの観光客が減少しており、ピークの2013年の約18万人から2015年は7万5千人となった。</p> <p>(3) 18日、残り一ヶ月となった今会計年度において、ネパール復興庁は、今年度予算で割り当てられた740億ルピーの復興予算の内、210億ルピーしか消化されていないことがわかった。</p> <p>(4) 18日、バイラワで建設中のゴウタム・ブッダ国際空港が、近隣の川からの土や砂利の利用を環境上の理由で当局が禁止したため、建設に遅れが生じている。</p>
経済協力 対外債務	<p>(1) 6日、財務省は、Civil Aviation Authority of Nepal (CAAN)に対し、ポカラ国際空港建設費のためのローンを5%の金利で貸し出すことに合意。</p> <p>(2) 7日、財務省は、Civil Aviation Authority of Nepal (CAAN)に対し、ポカラ国際空港建設費のため、222億ルピーの20年ローンを7年間の返済猶予期間で貸し出すことで合意。</p>